

テーマ：消費者物価（全国 2 月、東京都区部 3 月） 発表日：2010年 3 月26日（金）
～米国型コアに変化の兆し？ 高校授業料実質無償化で 4 月以降の C P I は下振れへ～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528

（単位：％）

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	移動電話通信用料	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	移動電話通信用料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
08	10月	1.7	1.9	0.2	15.0	0.7	1.2	1.5	0.4	11.6	0.7
	11月	1.0	1.0	0.0	▲ 3.8	0.8	1.1	1.1	0.2	▲ 9.3	0.8
09	12月	0.4	0.2	0.0	▲ 17.4	0.8	0.8	0.8	0.2	▲ 22.1	0.8
	1月	0.0	0.0	▲ 0.2	▲ 23.4	0.8	0.5	0.5	▲ 0.3	▲ 28.3	0.8
	2月	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 21.5	0.8	0.5	0.6	▲ 0.1	▲ 24.6	0.8
	3月	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 21.8	0.8	0.2	0.4	▲ 0.4	▲ 25.0	0.8
	4月	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 13.2	0.8	▲ 0.1	0.0	▲ 0.6	▲ 12.8	0.8
	5月	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 22.6	0.2	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 25.9	0.2
	6月	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 26.3	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 28.8	▲ 0.6
	7月	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 27.9	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 30.0	▲ 0.6
	8月	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 29.1	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 30.1	▲ 1.9
	9月	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 24.5	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 25.1	▲ 1.9
	10月	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 19.8	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 20.0	▲ 1.9
	11月	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 8.4	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 6.3	▲ 1.9
	12月	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.2	2.6	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 1.5	4.7	▲ 1.9
10	1月	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.2	10.9	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 1.4	14.2	▲ 1.9
	2月	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	11.5	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.3	12.7	▲ 1.9
	3月	—	—	—	—	—	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.2	14.2	▲ 1.9

（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

○ 米国型コアが前月比でプラスに

10 年 2 月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲1.2％となり、事前の市場予想（前年比▲1.2％、レンジ：▲1.3％～▲1.0％）に一致した。下落幅は前月から 0.1％ポイント縮小しているが、その幅は僅かである。石油製品価格において前年の裏が出ることで、C P I コアの前年比は 09 年 8 月の同▲2.4％をボトムとして 09 年 12 月まで 4 ヶ月連続で下落幅が急速に縮小していたが、そうした石油製品のベース効果は 10 年 1 月ではほぼ一巡した。そのため、10 年 1 月以降は下落幅縮小に歯止めがかかる形になっている。今後はエネルギー価格による攪乱が小さくなり、食料・エネルギーを除く総合（米国型コア）の動向がよりダイレクトに C P I に反映される形になるだろう。

その意味においても、米国型コアの動きに注目が集まるが、2 月は変化の兆しとも受け取れる動きがあった。2 月の米国型コアは前年比▲1.1％（1 月：▲1.2％）となり、前月から若干下落幅が縮小した。また、季節調整済み前月比（+0.1％）が 08 年 9 月以来のプラスに転じるなど、下げ止まりの動きを見せ始めているようにも見える。09 年春以降の景気回復の影響がようやく現れ始めてきた可能性があるだろう。3 月の東京都区部では米国型コアが季調済み前月比▲0.1％と再び下落に転じていることもあり、月次指標の単なる振れに過ぎない可能性は否定できないが、気になる動きであることは間違いない。米国型コアの動向は、物価のトレンドを占う上で非常に重要であるため、今後の動きを注視していきたい。

もっとも、米国型コアのマイナス幅自体は依然として大きい。また、C P I の構成目（生鮮食品除く）

のうち、前年比で下落している品目数の割合も 63.7%となっており、前月（65.1%）からは低下したものの、依然として物価下落が多く品目に広がっていることも示されている。景気は足元で改善しているものの、昨年度後半の景気の落ち込みがあまりに大きかったことから依然として大きな需給ギャップが残存しており、需給バランスの崩れに由来する物価下落圧力には根強いものがある。仮にこの先、米国型コアの下落幅が縮小するとしても、そのペースは緩やかなものにとどまり、プラスに転じるにはかなりの時間が必要になるだろう。

○ 東京都区部は前月と変わらず

10 年 3 月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲1.8%と、前月（同▲1.8%）から変化がなかった。事前予想（同▲1.7%、レンジ：▲1.8%～▲1.7%）を若干下回ったが、これは、食料品（生鮮食品除く）のマイナス寄与が拡大したことが主因である（3 月：▲0.45%Pt ← 2 月：同▲0.36%Pt）。

2 月に季調済み前月比でプラスとなり、動向が注目されていた食料・エネルギーを除く総合（米国型コア）については、前月比▲0.1%と再び下落に転じており、下げ止まりの確認はできなかった。もっとも、前年比では▲1.2%と、09 年 12 月をボトムとして 3 ケ月連続で下落幅が縮小している。東京都の動向は全国に先行する傾向があるとも言われるだけに、今後の動向に注意する必要がある。特に、4 月は料金改定が集中する時期であるため、来月の結果は要注目である。

なお、C P I の構成品目（生鮮食品除く）のうち、前年比で下落している品目数の割合は 56.8%（前月：57.0%）と、ほぼ変化がなかった。

○ 高校授業料無償化により 4 月以降の C P I は下振れ

2010 年度は、政策要因によって C P I が攪乱されることにも注意が必要である。高校授業料実質無償化については、制度が導入され次第、C P I に反映されるとのアナウンスが総務省からあった（※）。公立高校授業料実質無料化により▲0.4%ポイント程度の影響があるだろう。また、私立高校への助成についても C P I に反映されるとのことである。私立高校分については▲0.1%ポイント程度の影響とみられる。合わせて▲0.5%ポイント～▲0.6%ポイント程度の下振れが、4 月以降の C P I に加わることになる。

そのほか、10 月から予定されているたばこ価格の上昇により C P I は 0.24%ポイント程度押し上げられることになるだろう。

政策要因による C P I の変化については、景気とは独立に政府が決定しているものであるため、物価のトレンドをみる上では本質的なものとは言い難く、これによって金融政策が影響を受けるという類のものではない。ただし、C P I の伸び率を予想する上では重要であるため注意が必要である。

※指数における授業料には入学金も含まれ、入学金は無償化されるわけではないため、「公立高校授業料」指数がゼロになるわけではない。ただし、入学金の占める割合は小さいため、指数水準の大幅な低下が生じることは間違いない。

